

第 11 回建設業経理士検定試験

2 級試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮して解答してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 押上建設株式会社の次の各取引等について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Z）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。
(20点)

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 銀行から¥500,000を借り入れ、約束手形¥500,000を振り出した。利息¥6,250を差し引かれ、差額が当座預金に振り込まれた。
- (2) 前期において取引先の株式5,000株（1株¥500、購入手数料¥20,000）を購入したが、当期末において株価が1株¥200に下落したので評価減を行った。
- (3) 平成×2年6月において株主総会を開催し、次の利益処分が決定された。

株主配当金¥1,000,000 利益準備金¥100,000 別途積立金¥900,000

- (4) 建設重機械の補修を行い、その代金¥500,000を小切手を振り出して支払った。この支出額¥500,000のうち、¥300,000は改良費である。なお、修繕引当金の金額が¥150,000ある。
- (5) 工事期間3年の工事を前期に受注し、現在予定どおり施工を進めている。当該工事については、工事進行基準を適用している。第2期の完成工事高及び完成工事原価計上の仕訳を示しなさい。

受注金額¥5,000,000（前受金はゼロである） 工事原価総額¥4,000,000
第1期（前期）工事原価¥1,500,000 第2期（当期）工事原価¥2,000,000

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 受取手形	D 完成工事未収入金
E 未成工事支出金	F 未収入金	G 建物	H 機械装置
J 投資有価証券	K 支払手形	L 工事未払金	M 未払配当金
N 未成工事受入金	P 手形借入金	Q 修繕引当金	R 利益準備金
S 別途積立金	T 繰越利益剰余金	U 完成工事高	W 完成工事原価
X 機械等経費	Y 支払利息	Z 投資有価証券評価損	

〔第2問〕 次の に入る正しい数字ないし金額を計算しなさい。
(12点)

- (1) 群馬建設株式会社は、機械A（取得原価¥1,000,000、残存価額¥100,000、耐用年数12年）と機械B（取得原価¥2,000,000、残存価額¥200,000、耐用年数8年）を償却単位として定額法で総合償却を行っている。平均耐用年数を加重平均法により計算している場合、平均耐用年数は 年である。
- (2) 福島建設株式会社の本店は高崎支店に対して、原価に5%の利益を加算した額で材料を送っている。高崎支店の期末時点における未成工事支出金に含まれる材料費は¥4,200（うち本店仕入分¥3,360）、未使用の材料は¥2,100（うち本店仕入分¥1,365）である場合、控除される内部利益は¥ である。
- (3) 前期末に貸倒引当金¥58,000が設定されている。当期に、前期の完成工事高に係る完成工事未収入金¥23,000と当期の完成工事高に係る完成工事未収入金¥15,000が貸倒れになった。当期末の売上債権残高¥2,000,000に対して3%の貸倒れが見積られるとき、差額補充法で処理するならば、貸倒引当金繰入額は¥ である。

〔第3問〕 蔵前建設株式会社は、建設機械AとBを複数の工事に適宜使用している。工事間接費である機械等経費の計算については、機械運転時間を基準とした予定配賦法を採用している。次の〈資料〉に基づき、下記の設問に解答しなさい。
(14点)

〈資料〉

- (1) 当会計期間の機械等経費予算
- | | |
|----------|----------|
| A機械減価償却費 | ¥188,500 |
| B機械減価償却費 | ¥273,800 |
| 機械修繕管理費 | ¥43,500 |
| 機械運搬費 | ¥43,000 |
- (2) 当会計期間の機械運転時間 1,715時間
- (3) 当月の工事現場別機械運転時間
- | | |
|----------|-------|
| No. 25工事 | 38時間 |
| No. 37工事 | 115時間 |
- (4) 当月の機械等経費実際発生額 総額 ¥46,800

- 問1 当会計期間（1年間）の予定配賦率を計算しなさい。なお、この計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。
- 問2 当月のNo. 25工事に対する機械等経費予定配賦額を計算しなさい。
- 問3 当月の機械等経費に関する配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、不利差異の場合は「A」、有利差異の場合には「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔第4問〕 次の設問に解答しなさい。
(24点)

問1 下に示す費用あるいは損失は、次のいずれの〈区分〉に属するものか。該当する記号（A～C）で解答しなさい。

〈区分〉

- A 工事原価として処理する。
B 総原価に含まれるが、期間費用（ピリオド・コスト）として処理する。
C 非原価項目として処理する。

1. 事業の全般的な広報活動に関する新聞広告のための支出
2. 建築工事現場に仮設された昇降機の使用による損耗額
3. 道路工事現場におけるガス爆発事故の資産喪失額
4. 受注した工事に関する現場搬入の運搬経費

問2 平成×1年10月の工事原価に関する次の〈資料〉に基づいて、当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。また、現場共通費配賦差異勘定の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

〈資料〉

1. 当月は、93号～95号の工事番号をもつ工事を実施し、月末までに93号工事で95号工事が完成したが、94号工事は月末現在未完成である。なお、収益の認識については工事完成基準を適用している。
2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定の残高は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金 (単位：円)

工事番号	93号	94号
材料費	198,060	25,610
労務費	74,530	12,790
外注費	95,830	28,330
経費	40,710	10,750
計	409,130	77,480

(2) 現場共通費配賦差異 ¥5,711 (借方残高)

3. 当月の発生工事費用（現場共通費を除く） (単位：円)

工事番号	9 3 号	9 4 号	9 5 号	合計
材料費	42,650	107,990	364,540	515,180
労務費	28,470	57,380	159,410	245,260
外注費	58,500	84,750	241,960	385,210
直接経費	21,630	42,890	95,340	159,860

4. 現場共通費の配賦

(1) 予定配賦率 機械運転1時間当たり ¥1,620

(2) 当月の工事別機械運転時間 (単位：時間)

工事番号	9 3 号	9 4 号	9 5 号	合計
運転時間	13	23	48	84

(3) 現場共通費の当月実際発生額 ¥130,930

〔第5問〕 月島建設株式会社の次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金勘定を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30点)

<決算整理事項等>

- (1) 受取手形のうち¥18,000が不渡りとなった。この手形について貸倒引当金を100%設定する。
- (2) 売上債権（上記不渡手形を除く）の期末残高の2%について貸倒引当金を計上する。（差額補充法）
- (3) 期末材料の棚卸減耗が¥8,900発生した。当該減耗は管理上やむを得ない目減りによるものである。
- (4) 減価償却費
 - ① 工事用：機械装置に対して¥128,000。ただし、月次で¥10,000の減価償却費を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 一般管理用：建物（定額法、耐用年数15年、残存価額ゼロ）
 - ③ 一般管理用：備品（定額法、耐用年数5年、残存価額ゼロ）
- (5) 仮払金は本社建物の補修代金であり、この補修工事は決算日に完了したものである。このうち、¥234,000は改良費である。
- (6) 退職給付引当金の当期繰入額は、本部事務員について¥62,000、現場作業員について¥188,000である。ただし、現場作業員については、月次原価計算で月額¥15,000の退職給付引当金繰入額を予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
- (7) 完成工事に係る仮設撤去費の未払金¥12,000を計上する。
- (8) 完成工事高に対して0.1%の完成工事補償引当金を計上する。（差額補充法）
- (9) 未成工事支出金の次期繰越額は¥825,000である。
- (10) 販売費及び一般管理費の中には、本社の前払保険料¥7,000が含まれており、他方、営業経費の未払分¥25,000がある。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の40%を計上する。